農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

山辺町長 安達 春彦

市町村名 (市町村コード)	山辺町 (6301)
地域名 (地域内農業集落名)	作谷沢地区 (北作・築沢・畑谷)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年10月1日

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
 注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当該地域では、豊富な湧水を活用した水稻の他、色とりどりの花きの産地化にも取り組んでいる。また、転作田を利用したそばの作付けや低温な湧水によるわさびの栽培なども行われ、特色ある農産物が多く生産されている。一方、高齢による離農や次世代の担い手の減少などによって耕作放棄地が増加傾向にあることや、里山との距離が近く、イノシシやカモシカなどからの農作物への被害が地区内の随所で発生していることなどが大きな課題となっている。これらの課題解決に向けて、新規就農者や親元就農者などの確保に力を入れ、地域内で後継者となる担い手の育成に努めていくほか、電気柵の設置などによる鳥獣被害対策を講じていく必要がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

中山間地の特性を生かした花きの産地化を進めるため、若い担い手の確保や育成に注力し、良質な花きの生産体制の強化を図っていく。また、地域内の農事組合法人がそばの栽培、加工、販売を一手に担っていることから、高品質なそばの産地化を進めながら、直営店での地域内雇用の創出やそば粉の販売などのそばを中心とした多角的な展開が期待されている。一方、水稻の後継者不足が深刻化しているため、新規就農者や親元就農者の確保に注力し、良質な水田の維持を図る必要がある。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	101 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	(検討中) ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	(検討中) ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域については、原則農業上の利用が行われる区域とする。
 農振農用地区域内であっても、現在保全管理を行っており、今後も耕作が見込まれない区域は、保全・管理等を進める区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
条件の良い農地の情報を地域・行政・農地中間管理機構等で共有し、農業を担う者へ提供する。 担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員などの関係者と調整し、農地中間管理機構を通じて進める。 法人組織への団地化を図り、農地中間管理機構を通じて集団化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地の賃貸借の際は、原則として農地中間管理機構に貸し付け、担い手への経営意向を踏まえ、段階的に集約化する。その際、農地利用最適化推進委員などの関係者と調整し、所有者の貸付意向時期に配慮する。
(3)基盤整備事業への取組方針
担い手のニーズを踏まえ、農地中間管理機構関連農地整備事業等を活用しながら、農用地の大区画化・汎用化等のための基盤整備を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
山形県やJA、山辺町認定農業者連絡協議会、山辺町青年農業者連絡協議会と連携し、地域内外から多様な経営体を受入れ、栽培技術や農業用機械購入等の支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業の効率化が期待できる防除作業などは町航空防除協議会などへの参加を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☒ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①イノシシやシカの被害が拡大しないよう電気柵設置の支援を行うとともに、目撃情報や被害情報があった場合には速やかに対応できる体制を構築する。併せて地域内外から捕獲人材の確保・育成を進める。
④水田からの畑地化を進め、畑作物の生産基盤を強化する。
⑦耕作放棄地を発生させないようにするため、中山間地域等直接支払、多面的機能支払交付金等を活用した保全管理(条件整備)を行う。